

学校法人 品川女子学院

平成27年度 事業報告書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 設置する学校及び所在地

品川女子学院高等部 (東京都品川区北品川3-3-12)

品川女子学院中等部 (東京都品川区北品川3-3-12)

2. 生徒数

(平成27年5月1日現在)

| 学校名 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 |
|-----------|------|------|------|
| 品川女子学院高等部 | 225人 | 675人 | 648人 |
| 品川女子学院中等部 | 200人 | 600人 | 659人 |

(注1) 休学者を含む

(注2) 留学生を含む

3. 役員等

(平成27年5月1日現在)

| | |
|----------------------|--------|
| 理事長 | 漆 邦臣 |
| 理事 (品川女子学院中等部・高等部校長) | 漆 紫穂子 |
| 理事 | 塚田 成四郎 |
| 理事 | 藤巻 あや子 |
| 理事 | 高須 省三 |
| 理事 | 富本 道宣 |
| 理事 | 川村 文彦 |
| 監事 | 古谷 久恵 |
| 監事 | 戸川 五郎 |

理事定数 7人 現員 7人

監事定数 2人 現員 2人

評議員定数 15人 現員 15人

4. 教職員数

(平成27年5月1日現在)

教員数 95人

(内訳)

専任教員 67人

講師 28人

職員数 13人

(内訳)

専任職員 10人

契約職員 3人

II. 事業の概要

1. 教育目標 (ミッション)

私たちは世界をこころに、能動的に人生を創る日本女性の教養を高め、才能を伸ばし、夢を育てます。

2. 教育活動

(1) 28プロジェクト

生徒が28歳の自分を思い描き、それを実現するためには何が必要か、どう行動すべきかを模索し、理想とする未来に向かっていくプロジェクトです。

中等部では、「他者」との関わりを通して自分を知るための総合学習を行い、自然な形で視野を広げていきます。また、企業コラボレーションや起業体験プログラムを実施して仕事への理解を深め、能動的に人生を設計できるようにさまざまな取り組みを実践しました。

(2) 総合学習等

中等部では、学年ごとにテーマ(1年「地域を知る」2年「日本を知る」3年「世界を知る」)を決め、そのテーマに基づいて年間の総合学習等の行事を構成しています。学習を展開するに当たっては、地域との連携、卒業生や保護者、外部の専門家の方の協力を得て行いました。

(3) SGHの取り組み

平成26年度に文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されました。SGHとは将来のグローバル・リーダーの育成をめざす事業で、各校が研究テーマを持ち、実践しています。品川女子学院のテーマは「学校と社会が連携し、起業マインド

を持つ女性リーダーを育成する研究」です。

(4) 特別講座

大学、企業等の専門家に協力していただき、情報、科学、経済など様々なテーマで特別講座を行いました。

(5) 国際交流

中学3年は、ニュージーランド修学旅行を全員参加で実施しました。8日間コースと3週間コースがあり、約9割の生徒が3週間コースを選択しました。ホームステイをしながら現地校に通い、こころと体いっぱい「世界」を堪能して、世界の中の日本・自分を再認識してきました。

修学旅行以外にも留学プログラムを9校26種類（1年9種類、3ヶ月17種類）用意しました。

海外からの留学生も受け入れています。平成27年度は7人の留学生を迎え、在校生と親しく交流しました。

3. 生徒支援

(1) 奨学金制度

入学後の家計急変のため学業の継続が経済的に困難になった生徒対し、授業料等を免除する「授業料等特別免除」と、奨学金を贈与する「白ばら奨学金」の2つの制度があります。平成27年度は合わせて4人の生徒が制度を利用しました。

(2) 留学奨励金制度

平成26年度より、本校の留学プログラムに参加する生徒の内条件を満たした生徒に留学奨励金を支給する制度を創設しました。平成27年度は7人の生徒が制度を利用しました。

(3) 留学生支援

海外からの留学生に対し、学費免除等の経済的支援を行っています。

※上記の支援制度は全額、奨学基金（3号基本金）の運用収入および後援会からの寄付で賄っています。

4. 施設・設備整備

- ・無線LAN設備を増設しました。
- ・授業用の液晶プロジェクターを買い増しました。

- ・大判カラープリンターを購入しました。
- ・CAI 室のシステムを更新しました。
- ・校務システムを更新しました。
- ・校舎改築に備え、2号基本金の組入を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

平成27年度の収入は当初予算を上回りました。

増収の要因は、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入が増加したことによるものです。帰属収入全体で、予算を約1億5千500万円上回りました。

一方、支出については、人件費、教育研究経費、管理経費が予算を下回ったため、消費支出合計では予算を約3千万円下回りました。

施設関係支出等を主な内容とする基本金組入額は予算を約3千800万円上回りました。

これらの結果、収支状況は予算段階での約3億8千400万円の消費支出超過から約2億3千700万円の消費支出超過へと改善することになりました。